

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,742	6.3	258	18.5	203	27.9	63	△78.4
30年3月期第1四半期	12,932	△8.6	218	△13.1	159	—	293	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 12百万円 (△90.6%) 30年3月期第1四半期 136百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.70	3.69
30年3月期第1四半期	17.09	17.09

(注) 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	27,875	5,839	20.8
30年3月期	26,496	6,150	21.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,808百万円 30年3月期 5,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,500	5.8	400	△33.0	500	△17.1	350	△38.7	20.39
通期	61,000	12.6	1,300	0.6	1,550	2.9	1,100	△7.5	64.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社 除外 1社(社名)ー

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	21,611,000 株	30年3月期	21,611,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	4,449,726 株	30年3月期	4,449,726 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	17,161,274 株	30年3月期1Q	17,161,422 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や欧州の政治情勢等不確実性が高まるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済においても、依然として海外経済の動向に関する不確実性はありましたが、企業収益、雇用情勢の改善が続く中で、引き続き堅調さを維持いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業の業況感は改善傾向となりグローバル生産が拡大する中、引き続き機動的な生産拠点戦略が重要となっております。一方で国内においては雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,742百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益258百万円（前年同四半期比18.5%増）となり、経常利益は前年同四半期に比べ44百万円増加し203百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年の第1四半期連結累計期間は子会社における投資有価証券売却益の発生があったことに加え、当第1四半期連結累計期間に構造改革費用の計上があり、前年同四半期に比べ229百万円減少し、63百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や外国人技能実習生の活用により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができました。

海外HS事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすことを進めております。

また、NMS VIETNAM CO.,LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.・nms (Thailand) Co.,Ltd.につきましてはグループリソースの活用を行いながら、人材派遣及び製造受託を行う拠点として、収益性向上への取組をすすめております。

この結果、売上高4,524百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は、成長戦略として外国人技能実習生向け研修事業会社の立上げや物流3PL受託事業・テクニカル流通加工事業会社の設立等、先行投資コストの発生等もあり99百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内EMS事業は、工作機械関連の受注等引き続き好調に推移いたしました。重点施策として進めているベトナム生産拠点の量産体制確立や部材ビジネスの立上げ等による、本社コストが発生しております。

海外EMS事業は、中国及びマレーシアにおいて白物家電事業を中心に引き続き堅調に推移致しました。

この結果、売上高6,422百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益124百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまで既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっておりましたが、当期より新規受注の量産化が順次スタートしたことや国内でサンプル品の出荷増もあり、売上・利益ともに改善しております。

また、平成30年1月11日付でEV分野の開発・製造を行う拠点として、「松阪工場」（三重県松阪市）を開設し、リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品開発・量産を加速させるとともに、現在の主軸である電源製品の生産技術開発も発展させ、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、新規受注の上乗せを推進しております。

この結果、売上高2,794百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益158百万円（前年同四半期比667.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は20,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が214百万円、受取手形及び売掛金が166百万円、その他流動資産が298百万円増加した一方で、現金及び預金が169百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は6,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が936百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は27,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は14,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,847百万円、未払金が199百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が505百万円、未払消費税等が436百万円、未払法人税等が363百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は7,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が1,010百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が174百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は22,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,689百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が112百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が47百万円、非支配株主持分が343百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は20.8%（前連結会計年度末は21.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日において発表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の通りであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,537,266	4,367,852
受取手形及び売掛金	10,062,001	10,228,899
製品	983,567	896,856
仕掛品	517,593	577,760
原材料及び貯蔵品	3,537,620	3,752,430
その他	798,399	1,096,819
貸倒引当金	△1,649	△502
流動資産合計	20,434,799	20,920,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,048,201	1,368,267
その他(純額)	3,457,018	4,073,022
有形固定資産合計	4,505,220	5,441,289
無形固定資産		
その他	503,570	516,037
無形固定資産合計	503,570	516,037
投資その他の資産		
その他	1,062,489	1,007,132
貸倒引当金	△9,444	△9,444
投資その他の資産合計	1,053,044	997,687
固定資産合計	6,061,834	6,955,014
資産合計	26,496,633	27,875,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,319,685	3,813,720
短期借入金	4,795,478	6,643,376
未払金	1,529,491	1,729,382
未払法人税等	470,527	106,974
未払消費税等	687,596	250,918
賞与引当金	409,872	384,634
その他	1,371,796	1,441,646
流動負債合計	13,584,449	14,370,653
固定負債		
長期借入金	5,840,178	6,850,565
繰延税金負債	78,007	65,406
退職給付に係る負債	430,418	255,831
その他	412,832	493,266
固定負債合計	6,761,437	7,665,069
負債合計	20,345,886	22,035,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	528,452
利益剰余金	5,856,772	5,827,019
自己株式	△909,838	△909,838
株主資本合計	5,863,302	5,946,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	△5,487
為替換算調整勘定	△84,669	△132,129
その他の包括利益累計額合計	△84,096	△137,617
新株予約権	—	3,056
非支配株主持分	371,540	27,647
純資産合計	6,150,747	5,839,408
負債純資産合計	26,496,633	27,875,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,932,075	13,742,186
売上原価	11,155,163	11,814,108
売上総利益	1,776,911	1,928,078
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	536,123	574,570
賞与引当金繰入額	63,660	73,808
その他	958,803	1,020,909
販売費及び一般管理費合計	1,558,587	1,669,288
営業利益	218,323	258,789
営業外収益		
受取利息	3,950	7,008
受取配当金	300	300
不動産賃貸料	3,565	9,649
消費税差額	88,582	97,781
その他	8,115	17,957
営業外収益合計	104,514	132,696
営業外費用		
支払利息	24,726	44,699
為替差損	124,809	115,908
不動産賃貸原価	1,867	7,033
外国源泉税	2,229	2,795
その他	9,981	17,331
営業外費用合計	163,614	187,768
経常利益	159,223	203,717
特別利益		
固定資産売却益	58,506	170
投資有価証券売却益	161,747	—
特別利益合計	220,253	170
特別損失		
固定資産除却損	30	14
事業構造改革費用	—	48,113
その他	425	—
特別損失合計	455	48,127
税金等調整前四半期純利益	379,021	155,760
法人税等	72,978	90,185
四半期純利益	306,043	65,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,782	2,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,261	63,456

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	306,043	65,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,739	△6,402
為替換算調整勘定	△32,484	△46,274
その他の包括利益合計	△169,224	△52,676
四半期包括利益	136,818	12,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,804	9,935
非支配株主に係る四半期包括利益	3,014	2,962

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年4月27日付にて、連結子会社である株式会社テーキアールの株式を追加取得いたしました。この結果当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が112,773千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が528,452千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、nms ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、nms ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,060,922	6,287,398	2,583,753	12,932,075	-	12,932,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,409	203,936	16,479	235,824	△235,824	-
計	4,076,332	6,491,334	2,600,232	13,167,899	△235,824	12,932,075
セグメント利益	148,577	131,160	20,669	300,406	△82,082	218,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,082千円には、セグメント間取引消去2,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,099千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,524,504	6,422,997	2,794,684	13,742,186	-	13,742,186
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,193	158,326	16,814	191,334	△191,334	-
計	4,540,698	6,581,323	2,811,499	13,933,521	△191,334	13,742,186
セグメント利益	99,030	124,802	158,553	382,386	△123,597	258,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,597千円には、セグメント間取引消去△203千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△123,393千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会
社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。